



山中ますとしだより



平成21年12月 第3号

12月度定例会の報告

12月度の定例会が11月27日より開会。今回は、一般質問に立たせて頂きました。平成22年度の予算編成方針や事業仕分け等に議論が集中。私の質疑内容の一部をご報告申し上げます。

～「土地開発公社」保有土地の健全化について！～

問1. 土地開発公社の平成23年度以降の保有土地の処分方針について。

答1. 中の川造成用地と西ふれあい広場用地を除いて、当初用途で本市が再取得。しかし、事業化に当たっては、再度必要性を検討。特定土地等については、事業の廃止や売却も視野に入れ検討。
要望 第三セクター等改革推進債の活用も含め抜本的な改革に取り組む事を要望。

問2. 外部監査で提案のあった「保有土地の有効活用や土地データ化」等の扱いについて。

答2. 新公会計制度における固定資産台帳の整備も視野に入れデータ化による情報共有についても検討。
要望 土地開発公社の土地データについては、情報の共有化はもちろん、市民への情報開示が何よりも大切と強く要望する。

～公共工事のコスト縮減について！～

問3. 公共工事におけるコスト縮減対策の現在の進捗状況について。

答3. 平成14年度を基準年とし、平成19～21年度の3ヶ年で、10%の縮減率の達成を目指す。19年度2.2%、20年度4.2%、21年見込み6.3%。目標には達してないが、縮減率の増加もあり、更なる推進に努める。
要望 数値化されていない項目等を考慮すると、一定の目標達成を評価。

問4. 公共工事のコスト縮減における今後の取り組みについて。

答4. 国土交通省において、平成20年3月に新たな指針が作成されており、本市においても、平成22年度中に「新たな実施計画」を策定するため、県とも調整を図り、更なるコスト縮減の推進に取り組む。
要望 本市独自の新たな「公共工事コスト縮減対策」の策定に取り組み、社会インフラの維持管理に努められたい。

徹底した行財政改革の断行こそ奈良市の課題！



発行者
〒630-8144
奈良市東九条町202-61
山中ますとし市議会議員
0742-61-7969

話題の「事業仕分け」

奈良市版「事業仕分け」に、連日約 400 人の市民が傍聴に訪れ、関心の高さ示す！

11月22日～23日の両日に渡って、外部の視点から、市の事業について見直す「事業仕分け」が奈良市役所で行われ、多くの市民が傍聴に訪れた。仕分け結果は、60事業63項目について、不要14件、民間が実施2件民間委託を拡大12件、要改善32件、現行通り3件となった。従来、見えにくかった事業内容が市民に開示され、議論がオープンになり職員や市民の意識改革に繋がったのは確か。

しかし、全体の計画がないまま“つまみ食い的に”事業の選択がされ、広い視野、長い目という判断基準を持っていない事を指摘しておきたい。特に、不要とされた事業については、その影響等を充分検討し、対処してまいります。



最近の活動

平成22年度の予算要望書を市長に提出。

11月27日の「12月度定例会」開会日、仲川市長に公明党奈良市議会議員団の平成22年度の予算要望書を提出する。

我が国の経済状況は、依然として厳しい状況にあり、失業率の増加や円相場の急上昇そして、政府のデフレ宣言とあいまいな成長戦略など、不安を解消する見通しは立っていない。一方、本市の財政状況は、昨年度を上回る厳しい状況で、一層の行財政改革への取組みが急務と考えます。予算編成にあたり「市民の生活を守る」視点に立ち、33項目の重点要望と266項目の具体的要望をまとめ、来年度の予算に反映されるよう要望しました。



介護総点検の街頭活動を実施。



11月23日に公明党奈良総支部は、近鉄奈良駅と近鉄学園前駅の2カ所で介護の総点検アンケート活動を実施。

街頭活動では、国民が介護に対して抱える声にならない不安を、公明議員が全国で街頭に立ち、アンケート用紙を活用して直接聞き取り、総点検活動の結果を年内に取りまとめ公表する予定です。公明党は課題山積の介護問題の改善へ、全党挙げて取組み、本格的な高齢社会の到来に対応した、介護の在り方など、新たな介護ビジョンの立案に活用する方針です。

皆さん、ご協力ありがとうございました。